

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	京都市		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	16,806,654	17,128,443	実質収支比率	0.2	0.1		
市町村名	綾部市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	16,772,869	17,102,584	経常収支比率	91.7	94.1	(96.9)	(99.4)
					首都	×	歳入歳出差引	33,785	25,859	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	14,753	14,195	標準財政規模	9,567,850	9,587,541		
					中部	×	実質収支	19,032	11,664	財政力指数	0.51	0.50		
人口	27年国調(人)	33,821	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	7,368	2,208	公債費負担比率	11.6	12.2		
	22年国調(人)	35,836			山振	○	積立金	10,502	8,105	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.6			低開発	×	積立金取崩し額	0	290,000	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	33,721	第1次	27年国調	1,481	1,463	指数表選定	○	実質単年度収支	17,870	-279,687	実質公債費比率	9.8	10.4
	うち日本人(人)	33,295		22年国調	9.3	9.0			将来負担比率	109.2	113.8			
	30.01.01(人)	34,046	第2次	うち日本人(人)	33,667	4,932	5,212			基準財政収入額	4,100,673	4,013,275		
	増減率(%)	-1.0		うち日本人(%)	-1.1	31.0	32.1			基準財政需要額	7,925,983	7,948,502		
	うち日本人(%)	-1.1		9,522	9,548				標準税収入額等	5,222,722	5,109,622			
面積(km <sup>2</sup> )	347.10		第3次	59.8	58.9			経常経費充当一般財源等	9,066,302	9,402,553				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	97							歳入一般財源等	11,120,585	11,422,182				
世帯数(世帯)	13,766													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,491,016	13,903,068			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	323	1,021,003	3,161	うち公的資金	13,322,052	12,682,550			
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	57	166,839	2,927	債務負担行為額(支出予定額)	1,854,272	1,920,180			
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	10	32,400	3,240	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,500		教育公務員	10	35,554	3,555	土地開発基金現在高	353,523	353,509			
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,645,627	1,635,125			
	議会議員	16	3,650		合計	333	1,056,557	3,173	財政調整基金	316,471	315,228			
						ラスバイレス指数	98.0			減債基金	1,952,218	1,911,729		
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	上水道事業会計	(10)	簡易水道特別会計	(14)	京都市市町村職員退職手当組合	(21)	綾部市体育協会	
(2)	市立診療所等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(15)	京都府自治会館管理組合	(22)	綾部市医療公社	
(3)	農林業者労働災害共済特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	地域排水事業特別会計	(16)	京都府地方税機構	(23)	エフエムあやべ	
		(7)	駐車場特別会計			(13)	住宅・工業団地事業特別会計	(17)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	緑土	
								(18)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25)	水夢	
								(19)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(26)	京都府中丹文化事業団	
								(20)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(27)	農夢	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,652,319	27.7	4,576,058	48.9	普通税	4,574,615	98.3	255,646	議会費	173,996	1.0	-	173,729
地方譲与税	159,551	0.9	159,551	1.7	法定普通税	4,574,615	98.3	255,646	総務費	2,097,886	12.5	50,682	1,709,958
利子割交付金	6,216	0.0	6,216	0.1	市町村民税	1,829,834	39.3	94,117	民生費	5,445,939	32.5	59,608	2,906,644
配当割交付金	20,748	0.1	20,748	0.2	個人均等割	55,741	1.2	-	衛生費	1,962,348	11.7	103,471	1,478,756
株式等譲渡所得割交付金	15,789	0.1	15,789	0.2	所得割	1,281,238	27.5	-	労働費	42,524	0.3	-	12,274
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	113,791	2.4	19,018	農林水産業費	809,047	4.8	63,758	552,854
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	379,064	8.1	75,099	商工費	380,132	2.3	74,117	354,725
地方消費税交付金	607,409	3.6	607,409	6.5	固定資産税	2,405,717	51.7	161,529	土木費	1,088,310	6.5	178,543	879,658
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,390,710	51.4	161,529	消防費	638,407	3.8	40,225	562,531
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,966	2.6	-	教育費	1,989,946	11.9	964,960	988,163
自動車取得税交付金	71,912	0.4	71,912	0.8	市町村たばこ税	219,098	4.7	-	災害復旧費	857,247	5.1	-	180,421
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,287,087	7.7	-	1,287,087
地方特例交付金	18,880	0.1	18,880	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	4,514,609	26.9	3,819,409	40.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	3,819,409	22.7	3,819,409	40.8	目的税	77,704	1.7	-	歳出合計	16,772,869	100.0	1,535,364	11,086,800
特別交付税	695,200	4.1	-	-	法定目的税	77,704	1.7	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,443	0.0	-					
(一般財源計)	10,067,433	59.9	9,295,972	99.3	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,037	0.0	4,037	0.0	都市計画税	76,261	1.6	-					
分担金・負担金	77,551	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	209,831	1.2	55,871	0.6	法定外目的税	-	-	-					
手数料	226,135	1.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,951,381	11.6	-	-	合計	4,652,319	100.0	255,646					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,767,562	10.5	-	-									
財産収入	89,483	0.5	2,081	0.0									
寄附金	47,582	0.3	-	-									
繰入金	319,349	1.9	-	-									
繰越金	25,859	0.2	-	-									
諸収入	236,951	1.4	242	0.0									
地方債	1,783,500	10.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	525,700	3.1	-	-									
歳入合計	16,806,654	100.0	9,358,203	100.0									

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	99.4	97.9
現・計	99.4	97.8
市町村民税	99.4	97.7
純固定資産税	99.4	98.6
合計	99.4	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,777,997	実質収支	622
下水道	939,600	再差引収支	622
病院	181,296	加入世帯数(世帯)	4,917
簡易水道	132,561	被保険者数(人)	7,603
上水道	2,929	被保険者	75
国民健康保険	288,927	1人当り	1
その他	1,232,684	保険税(料)収入額	356
		国庫支出金	-
		保険給付費	356

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,668,821	45.7	5,403,696	5,293,012	53.6
人件費	3,307,995	19.7	3,120,771	3,019,281	30.5
うち職員給	2,008,380	12.0	1,884,831	-	-
扶助費	3,073,739	18.3	995,838	986,644	10.0
公債費	1,287,087	7.7	1,287,087	1,287,087	13.0
元利償還金	1,287,050	7.7	1,287,050	1,287,050	13.0
内 うち元金	1,195,552	7.1	1,195,552	1,195,552	12.1
内 うち利子	91,498	0.5	91,498	91,498	0.9
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
その他の経費	6,711,437	40.0	5,238,421	3,773,290	38.2
物件費	2,612,869	15.6	1,819,576	1,415,470	14.3
維持補修費	79,050	0.5	69,403	67,657	0.7
補助費等	1,014,455	6.0	704,312	438,378	4.4
うち一部事務組合負担金	29,917	0.2	29,917	29,654	0.3
繰出金	2,593,772	15.5	2,343,588	1,806,112	18.3
積立金	327,808	2.0	253,959	-	-
投資・出資金・貸付金	83,483	0.5	47,583	45,673	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,392,611	14.3	444,683	-	-
うち人件費	61,449	0.4	61,449	-	-
普通建設事業費	1,535,364	9.2	264,262	-	-
うち補助	529,223	3.2	41,888	-	-
うち単独	999,048	6.0	222,278	-	-
災害復旧事業費	857,247	5.1	180,421	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,772,869	100.0	11,086,800	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 京都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,789	16,755	33	19	319	14,491	
2 市立診療所等特別会計	34	34	-	-	15	-	
3 農林業者労働災害共済特別会計	4	3	0	0	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	16,806	16,773	34	19		14	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,680	3,679	1	1	351	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,745	4,622	123	123	724	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	548	537	11	11	158	-	-	-	
4 駐車場特別会計	25	25	-	-	-	-	-	-	
5 上水道事業会計	841	744	96	913	2	2,735	331	-	法適用企業
6 病院事業会計	6,547	6,545	1	1,440	181	1,752	1,132	-	法適用企業
7 簡易水道特別会計	391	391	-	-	168	2,744	1,915	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	2,201	2,031	170	160	575	11,057	8,260	-	法非適用企業
9 地域排水事業特別会計	692	622	71	71	440	3,664	3,181	-	法非適用企業
10 住宅・工業団地事業特別会計	87	87	-	716	18	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				3,434		8,476	42,819		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 京都市市町村職員退職手当組合	4,799	3,871	927	927	-	-	-	
2 京都市自治会館管理組合	111	103	8	8	-	-	-	
3 京都地方税機構	2,490	2,489	2	2	-	-	-	
4 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,074	826	249	249	-	-	-	
5 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	357,945	348,354	9,591	9,591	-	-	-	
6 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	9	50	▲41	1	-	-	-	
7 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	1,100	96	1,004	961	26	44	3,317	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,739		44	3,317	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 綾部市体育協会	0	34	20	3	-	-	-	-	
2 綾部市医療公社	0	110	100	6,046	64	-	-	-	
3 エフエムあやべ	2	48	25	-	-	-	-	-	
4 緑土	6	▲10	35	-	-	-	-	-	
5 水夢	6	145	50	2	-	-	-	75	8
6 京都府中丹文化事業団	0	36	7	40	-	-	-	-	
7 農夢	▲12	58	30	-	-	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

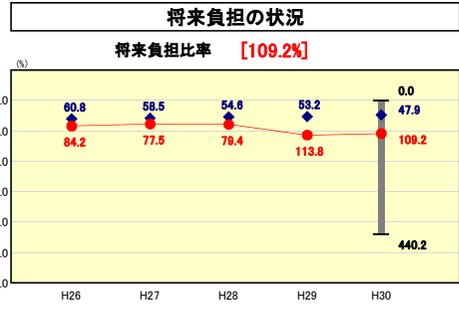
平成30年度

京都府綾部市

人口	33,721人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,295人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	347.10km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.8%
歳入総額	16,806,654千円		将来負担比率	109.2%
歳出総額	16,772,869千円		市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	19,032千円		(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	9,567,850千円			
地方債現在高	14,491,016千円			



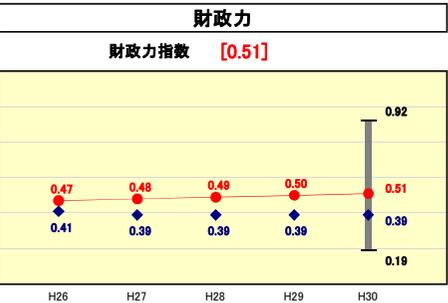
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 106/128 全国平均 28.9 京都府平均 134.1

#### 将来負担比率の分析欄

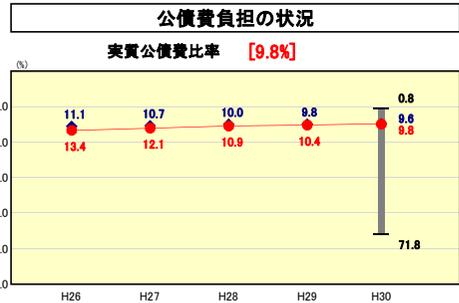
将来負担比率は109.2%と、類似団体平均を大きく上回っている。社会体育施設整備事業費等の地方債発行により、地方債現在高は増となったが、ふるさと納税による寄附金の積立等による充当可能基金の増により前年度比4.6%改善した。今後、施設の老朽化に伴う建設事業に係る起債も見込まれるため、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 20/128 全国平均 0.51 京都府平均 0.55

#### 財政力指数の分析欄

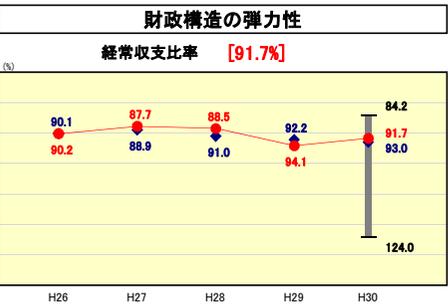
類似団体平均を上回り、0.51で前年度とほぼ横ばいで推移している。市民税等の増収により、数値が若干改善している。今後も引き続き財政基盤強化のため、継続的・定期的な使用料等の見直しの検討や、市税の安定的な歳入確保に努めるとともに、財政の健全化を図る必要がある。



類似団体内順位 68/128 全国平均 6.1 京都府平均 9.9

#### 実質公債費比率の分析欄

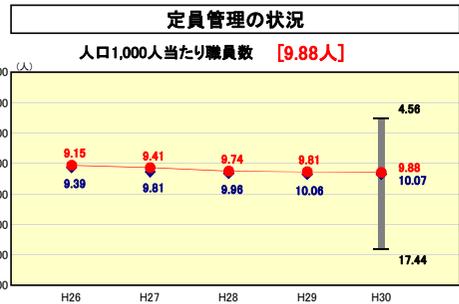
類似団体平均を上回って推移しているが、前年度比0.6ポイント減少した。この比率は3か年平均で算定されるもので、今回の減少は、平成27年度に比べ元利償還金の額が17.2%減となったことや、標準税収入額等が6.4%増となったことが要因である。引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 45/128 全国平均 93.0 京都府平均 96.7

#### 経常収支比率の分析欄

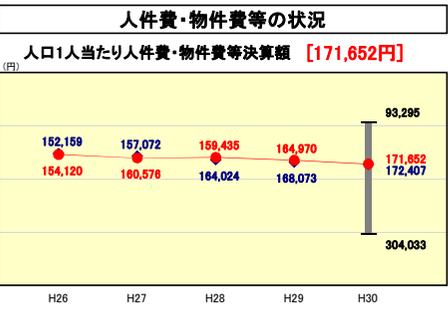
経常収支比率は91.7%となり、前年度比2.4ポイント改善された。これは、平成30年7月豪雨等による災害発生を受け、年度途中で事業見直しを実施し、全体的に支出を抑えたことが影響している。しかしながら、厳しい財政状況が続き、年々経常的な経費が増加していくことが予測されるため、「第5次綾部市総合計画」及び「第6次綾部市行財政健全化の取組」に基づき、更なる経費の見直しを図る必要がある。



類似団体内順位 59/128 全国平均 7.95 京都府平均 9.99

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

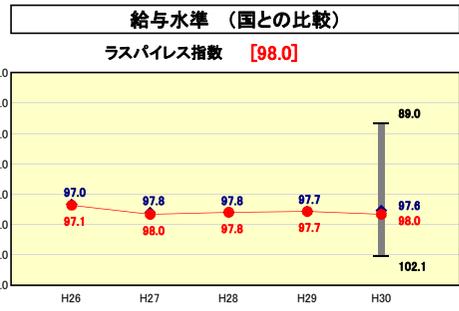
研修の充実や庁内情報化の推進、職員勤務評定制の活用等により、職員の能力向上を図るとともに、定員管理に努めたことにより、人口1,000人当たり職員数は9.88人で、類似団体平均を下回っている。引き続き、組織体制の合理化や適正な人員配置を図り、定員管理に努める。



類似団体内順位 65/128 全国平均 132,793 京都府平均 141,422

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ほぼ類似団体並で推移しているが、前年度比4.1%の増となった。また、人口減少が続いており、1人当たりコストは増加傾向にある。人件費は、時間外手当の削減等により前年度比1.1%の減となったが、物件費は、平成30年7月豪雨等の災害で発生した廃棄物の処理等により前年度比8.9%の増となった。今後も、職員数の適正化に努めるとともに、働き方改革とあわせた人件費の抑制、物件費等についても徹底した経費の削減に取り組む必要がある。



類似団体内順位 72/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数は98.0で、前年度比0.3ポイントの増となったが、ほぼ類似団体平均並で推移している。今後も国家公務員給与に準拠することとし、引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

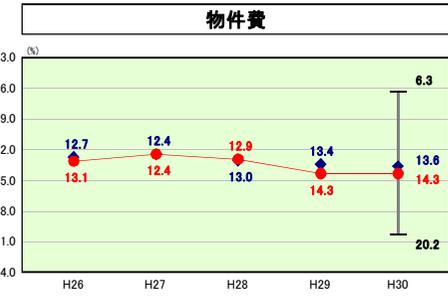
平成30年度

京都府綾部市

## 経常収支比率の分析

人口	33,721人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,295人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	347.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	16,806,654	千円	将来負担比率	109.2%
歳出総額	16,772,869	千円		
実質収支	19,032	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	9,567,850	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
地方債現在高	14,491,016	千円		

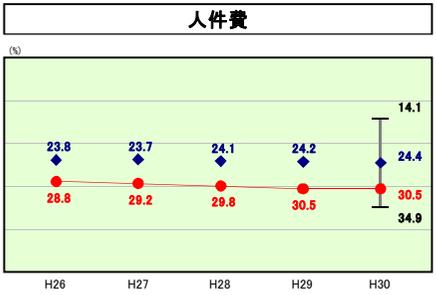
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位: 72/129  
 全国平均: 14.7  
 京都府平均: 10.3

**物件費の分析欄**

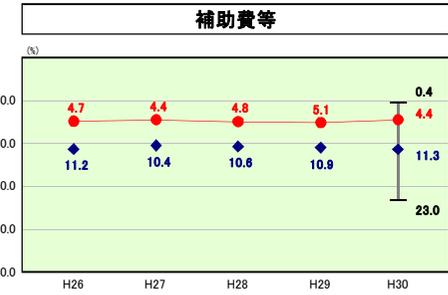
物件費については、類似団体平均を上回っている。平成30年度は、前年度と同値で、依然として高い値で推移している。物件費についても、行財政健全化の取組に基づき、引き続き徹底した経費削減に取り組んでいく。



類似団体内順位: 115/128  
 全国平均: 25.6  
 京都府平均: 31.8

**人件費の分析欄**

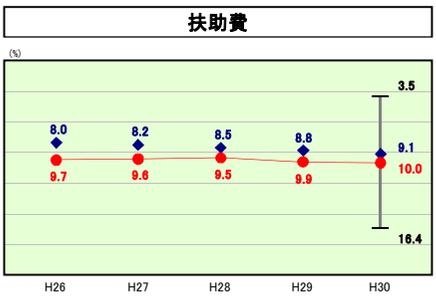
人件費については、類似団体平均を上回っている。平成30年度は、前年度と同値で、依然として高い値で推移している。今後も定員管理の適正化に努めるとともに、働き方改革とあわせて人件費の抑制について取り組む必要がある。



類似団体内順位: 4/129  
 全国平均: 10.2  
 京都府平均: 9.9

**補助費等の分析欄**

補助費等については、類似団体平均を大きく下回って推移している。平成30年度は、過年度国・府支出金等返還金の減等により、前年度比0.7ポイントの減となった。引き続き、補助金の削減や見直し等により、支出の抑制に努める。



類似団体内順位: 83/128  
 全国平均: 12.6  
 京都府平均: 14.1

**扶助費の分析欄**

扶助費については、類似団体平均を上回っている。扶助費の経常収支比率については、前年度とほぼ変わらず0.1ポイントの増となった。引き続き、社会保障経費全体の中で動向を注視しつつ、新規の単独施策の実施について、慎重に検討していく必要がある。



類似団体内順位: 114/129  
 全国平均: 13.3  
 京都府平均: 12.5

**その他の分析欄**

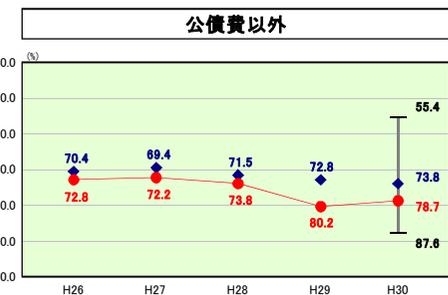
その他については、類似団体平均を上回っている。しかしながら、下水道事業特別会計への繰出金の減等により、前年度比0.9ポイントの減となった。その他経費についても、行財政健全化の取組に基づき、引き続き徹底した経費削減に取り組んでいく。



類似団体内順位: 9/128  
 全国平均: 16.6  
 京都府平均: 18.1

**公債費の分析欄**

公債費については、類似団体平均を下回っている。平成30年度は、過去に発行した地方債の償還が終了したこと等により、前年度比0.9ポイントの減となった。引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位: 106/129  
 全国平均: 76.4  
 京都府平均: 78.6

**公債費以外の分析欄**

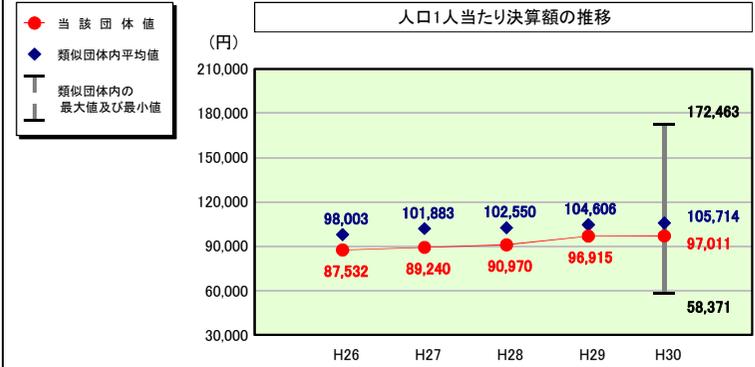
公債費以外については、人件費や繰出金が類似団体平均に比べ高い値で推移している影響から、類似団体平均を上回っている。しかしながら、平成30年度は、補助費等や繰出金の減により、前年度比1.5ポイントの減となった。今後も事務事業の見直しを図り、経常経費充当一般財源の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

京都府綾部市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

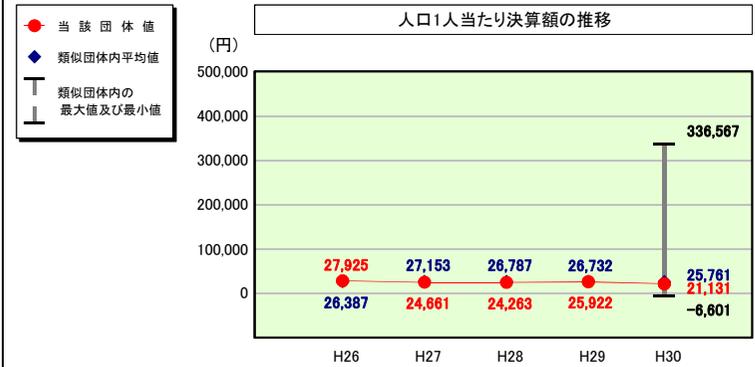
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,307,995	98,099	90,414	▲ 8.5
賃金(物件費)	54,763	1,624	7,325	▲ 77.8
一部事務組合負担金(補助費等)	212	6	9,426	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,964	3,558	4,078	▲ 12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,449	1,822	2,195	▲ 17.0
▲退職金	▲ 273,078	▲ 8,098	▲ 8,893	▲ 8.9
合計	3,271,305	97,011	105,714	▲ 8.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.88	10.07	▲ 0.19
ラスバイレス指数	98.0	97.6	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

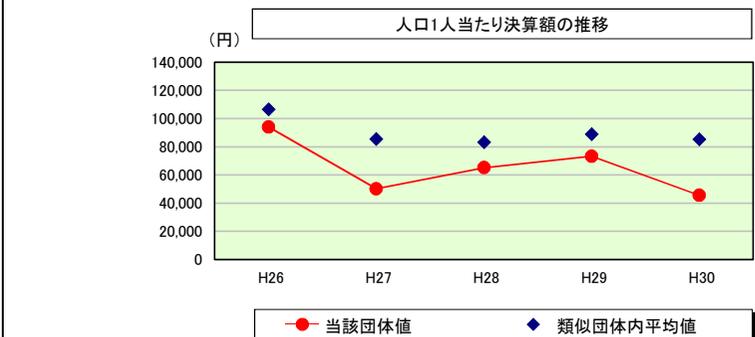


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,287,050	38,168	67,110	▲ 43.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	827,935	24,553	17,795	38.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,500	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,001	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	27	1	4	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 59,659	▲ 1,769	▲ 3,748	▲ 52.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,342,793	▲ 39,821	▲ 58,908	▲ 32.4
合計	712,560	21,131	25,761	▲ 18.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H26	3,331,722	94,066	8.5	106,614	17.2	▲ 8.7
うち単独分	2,132,751	60,215	69.3	45,545	20.7	▲ 48.6
H27	1,754,955	50,215	▲ 46.6	85,459	▲ 19.8	▲ 26.8
うち単独分	1,350,104	38,631	▲ 35.8	44,378	▲ 2.6	▲ 33.2
H28	2,248,973	65,188	29.8	83,280	▲ 2.5	32.3
うち単独分	1,658,300	48,067	24.4	43,123	▲ 2.8	27.2
H29	2,492,300	73,204	12.3	88,968	6.8	5.5
うち単独分	1,763,534	51,799	7.8	45,482	5.5	2.3
H30	1,535,364	45,531	▲ 37.8	85,173	▲ 4.3	▲ 33.5
うち単独分	999,048	29,627	▲ 42.8	43,913	▲ 3.4	▲ 39.4
過去5年間平均	2,272,663	65,641	▲ 6.8	89,899	▲ 0.5	▲ 6.3
うち単独分	1,580,747	45,668	4.6	44,488	3.5	1.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

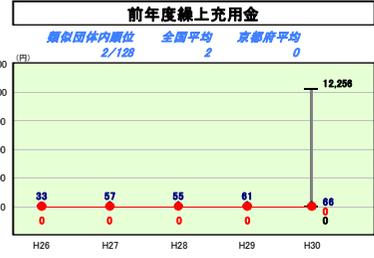
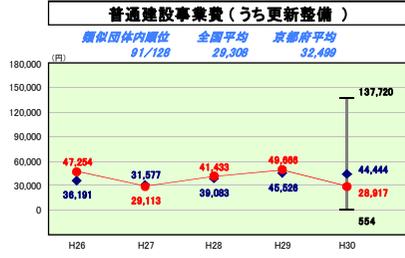
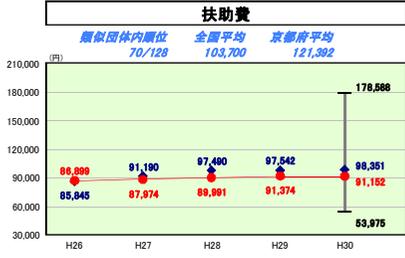
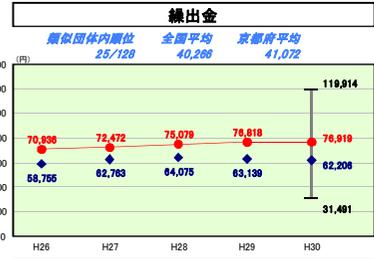
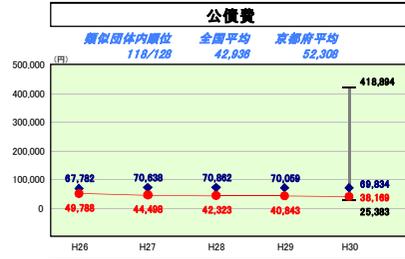
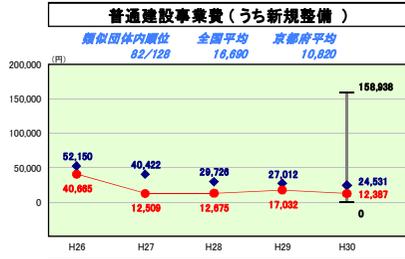
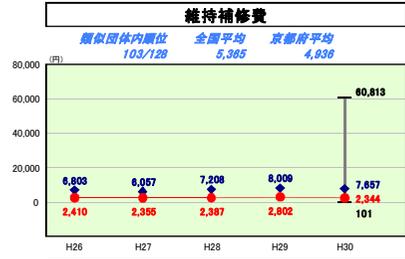
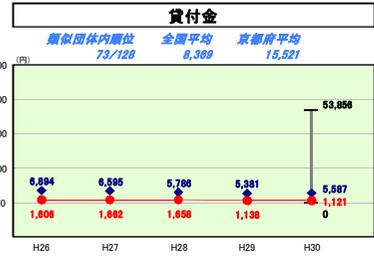
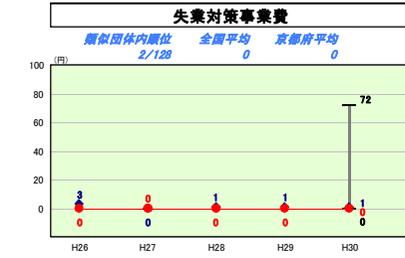
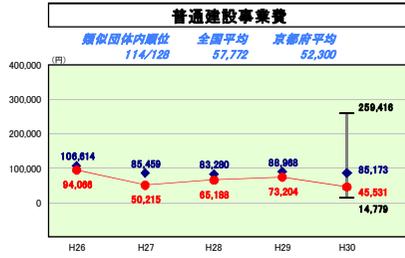
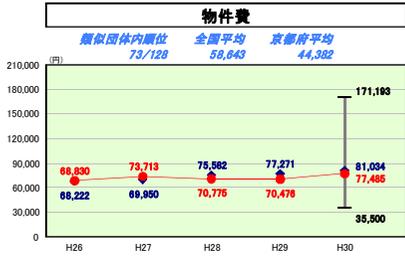
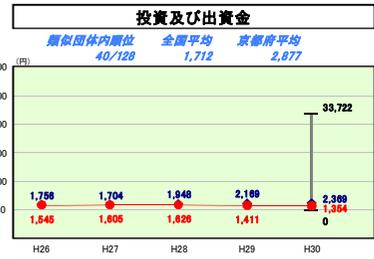
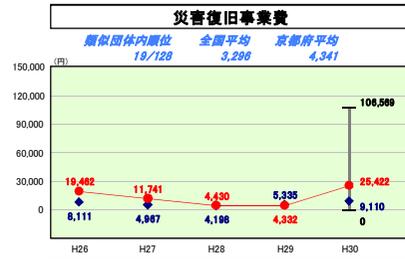
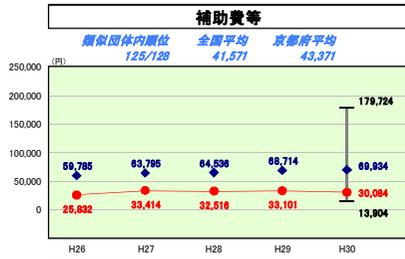
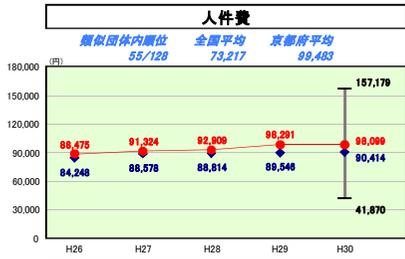
平成30年度

京都府綾部市

人口	33,721人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,295人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	347.10km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	16,806,654千円	得業負担比率	109.2%
歳出総額	16,772,989千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	19,032千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	9,567,850千円		
地方債現在高	14,491,016千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

平成30年度の歳出決算総額は、住民一人当たり497,401円で、前年度比4,937円の減となった。  
 主な構成項目のうち大きく変動のものについて、普通建設事業費は、住民一人当たり45,531円で、前年度比27,673円と大幅減となった。これは、平成29年度に中学校給食室整備事業等の大規模な施設整備が完了したことが影響している。  
 また、普通建設事業費のうち更新整備については、住民一人当たり28,917円で、前年度比20,749円の減となっている。これは、平成30年7月豪雨等により発生した災害を受けて、年度途中で事業見直しを実施し、一部の更新整備事業を取り止めたことによるものである。  
 災害復旧事業費については、住民一人当たり25,422円で、前年度比21,090円の増となっており、類似団体平均を大きく上回ることとなった。これは、平成30年度、7月豪雨等により、本市において多数の箇所で大規模な被災し、災害復旧に経費を要したためである。  
 他の項目については、概ね類似団体平均に近い数値を示している。  
 今後は、更なる事業費の見直しや繰出金の抑制を図り、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

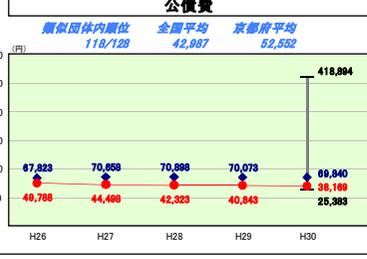
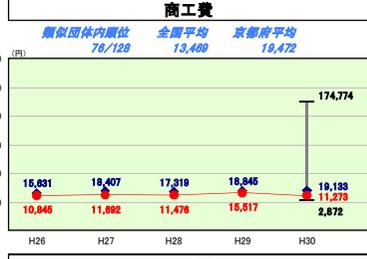
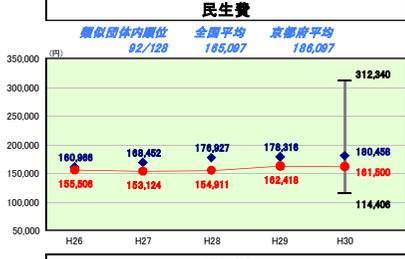
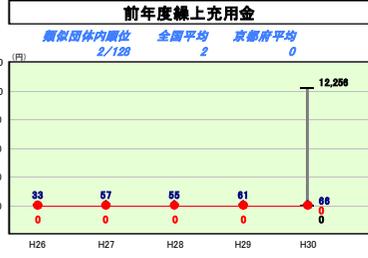
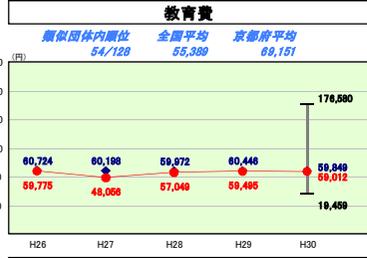
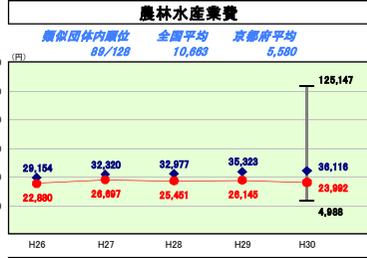
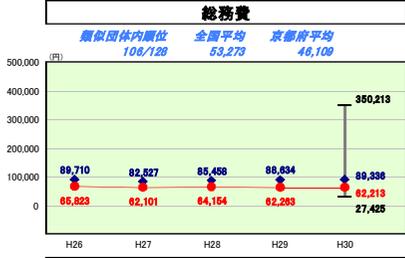
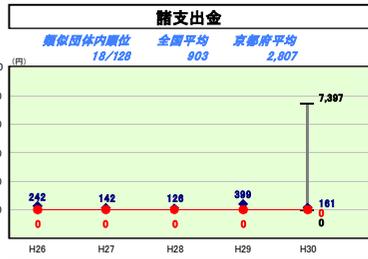
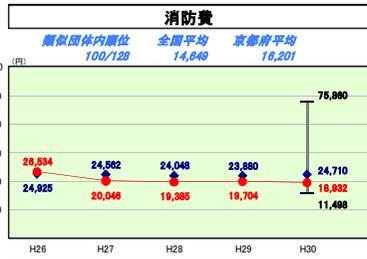
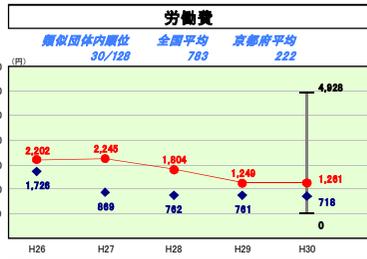
平成30年度

京都府綾部市

人口	33,721人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,295人(※31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	347.10km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	16,806,664千円	得未負担比率	109.2%
歳出総額	16,772,869千円	市町村別型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	19,032千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	9,567,650千円		
地方債現在高	14,491,016千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



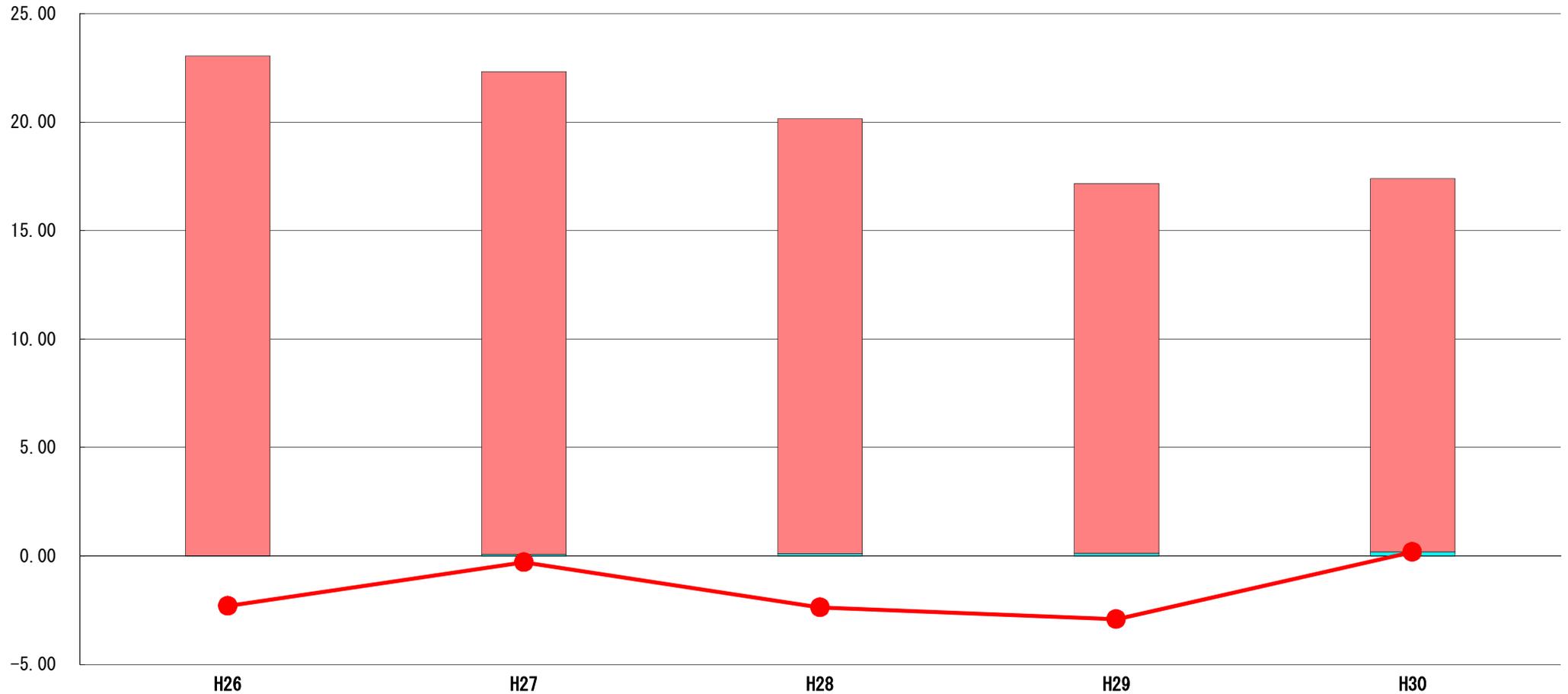
**目的別歳出の分析**  
 平成30年度は、7月に発生した豪雨等により被災した箇所の復旧に多額の費用を要したため、災害復旧費については前年度比486.8%の大幅増となっており、類似団体平均を上回った。  
 災害復旧費以外の各費目については、災害による事業見直し等により歳出が抑えられたため、前年度より減少しているが、概ね類似平均団体に近い数値を示している。  
 商工費は、平成29年度に北部産業創造センター整備事業が完了し、普通建設事業費が減少したことにより、前年度比27.4%の減となった。  
 土木費は、平成29年度に青野豊里線整備事業や光谷川整備事業等が完了し、普通建設事業費が減少したことにより、前年度比19.3%の減となった。  
 公債費は、過去に発行した地方債の償還が終了したこと等により、前年度比6.5%の減となった。  
 人口減少が続いており、住民一人当たりのコストは高くなる傾向にあり、財源が厳しくなる中、今後も老朽化した施設改修等の増が見込まれるため、実施すべき事業の厳選を行い、各目的への経費配分を適正に行う必要がある。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		23.03	22.25	20.06	17.05	17.20
 実質収支額		0.02	0.07	0.10	0.12	0.20
 実質単年度収支		▲ 2.30	▲ 0.28	▲ 2.37	▲ 2.92	0.19

## 分析欄

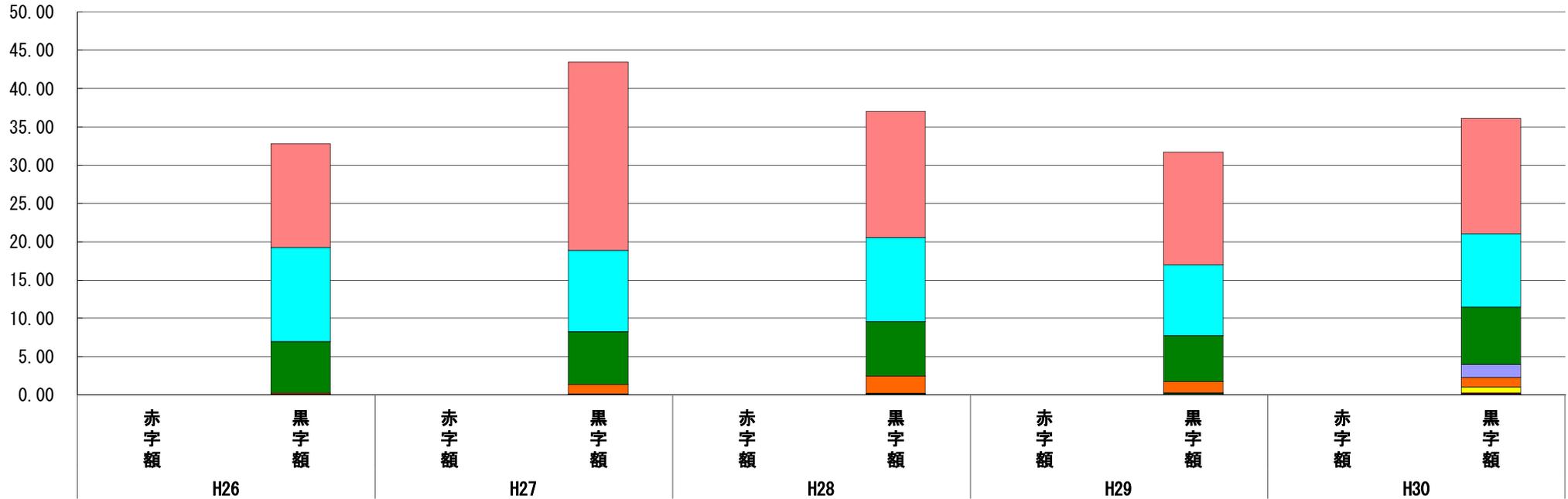
第6次綾部市行財政健全化の取組により、特別職の報酬、管理職手当のカット等による歳出削減策や、積極的な行政財産の処分による歳入確保等による健全な財政運営に努めたほか、大規模な災害発生に際し、当年度執行する事業を見直し、歳出を抑制したことにより、近年続いていた財政調整基金の取崩しを回避した。これに伴い、実質単年度収支・実質収支ともに黒字となった。  
今後も安定した財政運営を行うため、行政需要に対応できるような一定の基金残高の維持に努めていく必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		13.51	24.56	16.44	14.74	15.04
上水道事業会計		12.29	10.60	10.97	9.21	9.54
住宅・工業団地事業特別会計		6.70	6.83	7.05	5.94	7.48
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	1.67
介護保険特別会計		0.16	1.26	2.31	1.50	1.28
地域排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.74
一般会計		0.01	0.06	0.08	0.10	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.10	0.11	0.10	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.02	0.11	0.01

## 分析欄

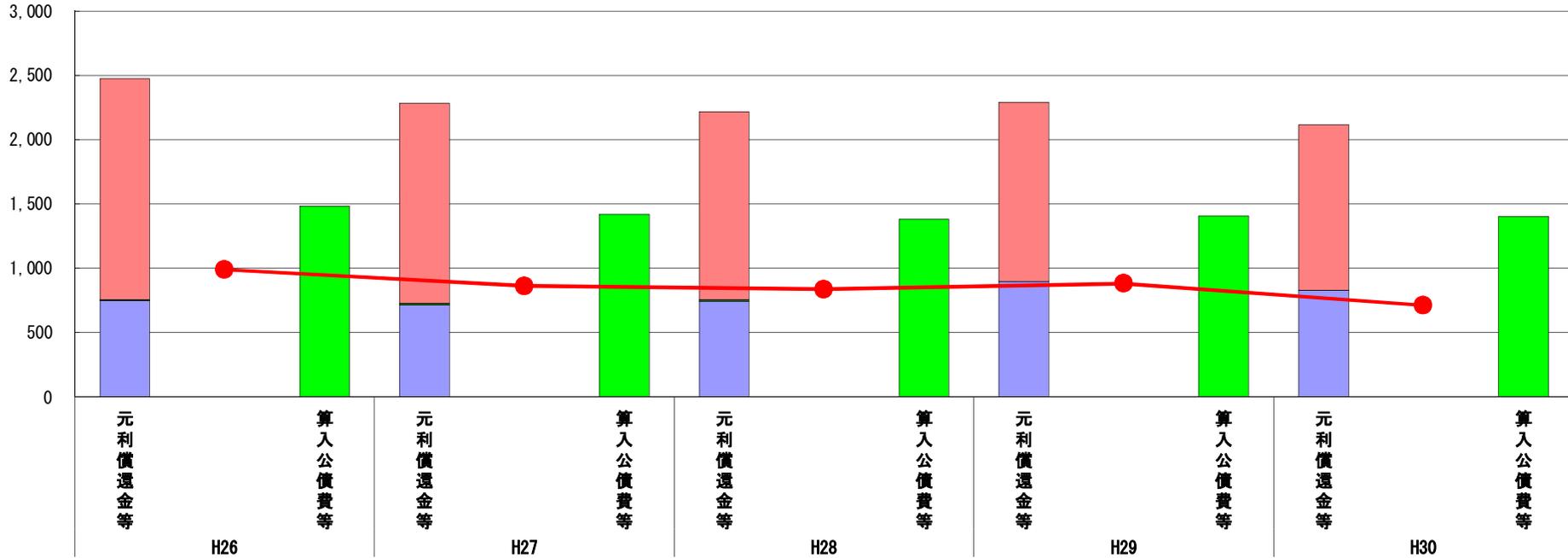
すべての会計において、黒字又は収支均衡  
 ○病院事業会計、上水道事業会計、住宅・工業団地事業特別会計、介護保険特別会計、一般会計、後期高齢者医療特別会計については、健全経営に努めた結果、黒字となった。  
 ○その他会計は、農林業者労働災害共済特別会計、国民健康保険特別会計の2会計については健全経営に努めた結果黒字、市立診療所等特別会計、簡易水道特別会計、駐車場特別会計の3会計については実質収支は収支均衡となった。  
 ○下水道事業特別会計、地域排水事業特別会計については、平成31年度からの公営企業会計移行による打切決算の影響で黒字となっている。  
 今後においても、基金や市債に過度に依存することなく、適正な行政サービスの提供を図るため、継続的な財政改革の推進が必要である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,713	1,555	1,460	1,390	1,287
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10	10	10	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	749	716	746	899	828
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,483	1,419	1,379	1,408	1,403
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	989	862	837	881	712

**分析欄**

過去に発行した地方債の元利償還が終了したこと等により元利償還金は減となった。  
 今後も引き続き、実施すべき建設事業を厳選し、地方債発行額の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

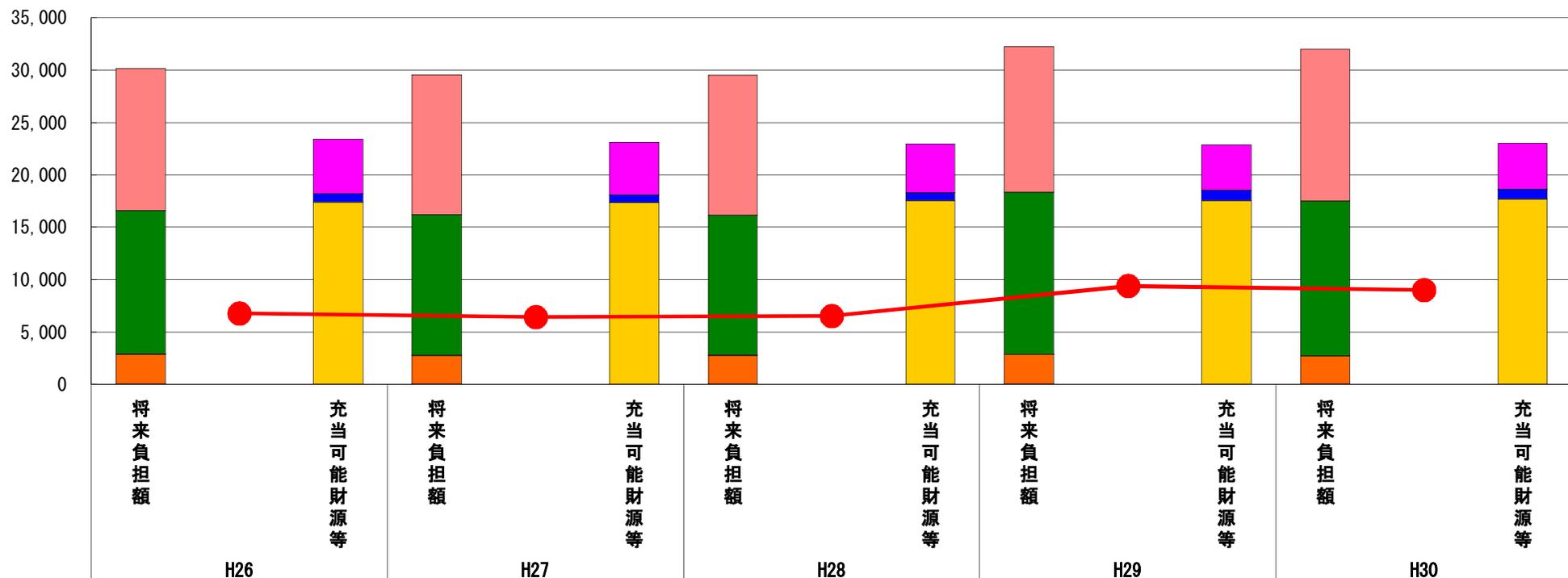
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,588	13,330	13,365	13,903	14,491
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,694	13,476	13,343	15,504	14,818
	組合等負担等見込額		13	10	8	5	3
	退職手当負担見込額		2,856	2,719	2,768	2,824	2,686
	設立法人等の負債額等負担見込額		14	12	11	9	8
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,224	5,008	4,668	4,332	4,406
	充当可能特定歳入		752	752	752	966	935
	基準財政需要額算入見込額		17,419	17,360	17,534	17,562	17,680
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,769	6,428	6,540	9,385	8,985

## 分析欄

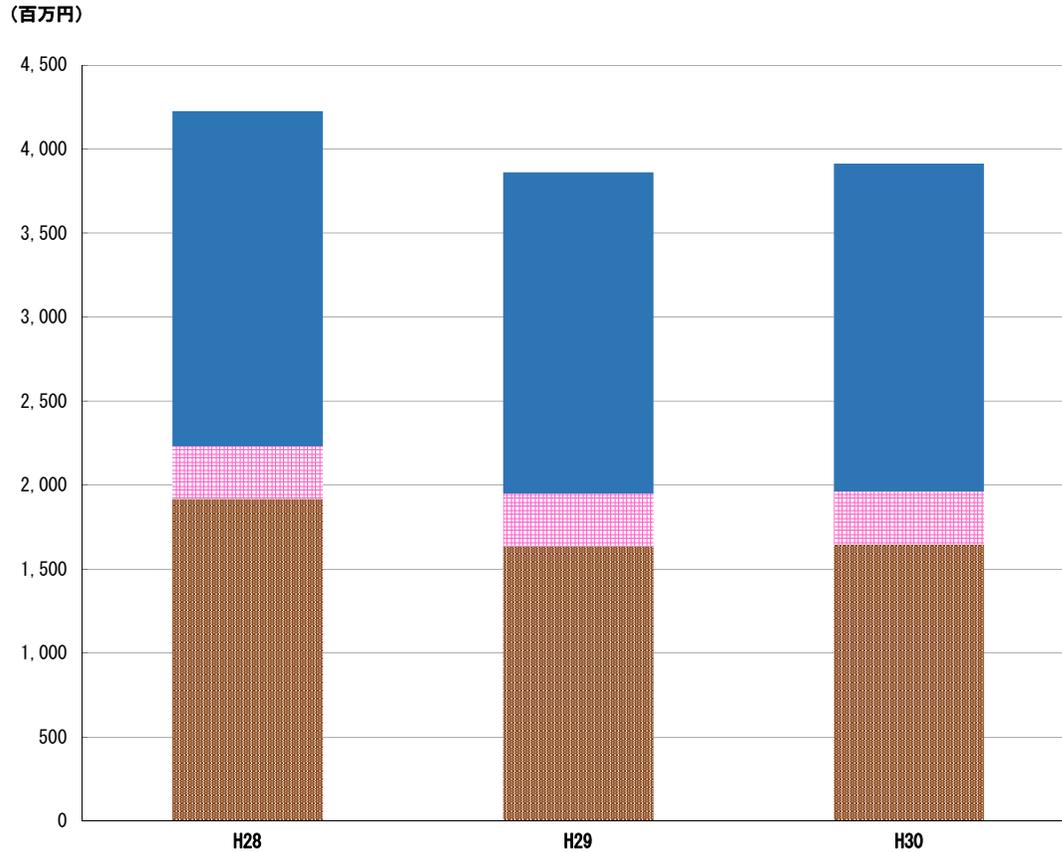
将来負担比率の分子は、前年度比4.3%の減となった。

これは、社会体育施設整備事業費等の地方債の発行により地方債現在高は増加したが、ふるさと納税による寄附金の積立等により充当可能基金がそれ以上に増となったことが主な要因である。

今後も引き続き、実施すべき建設事業を厳選し、地方債発行額の抑制に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,917	1,635	1,646
減債基金		314	315	316
その他特定目的基金		1,995	1,912	1,952
地域振興基金		884	725	699
社会福祉事業基金		341	345	413
電源立地地域対策基金		274	344	356
教育振興基金		162	166	154
環境基金		72	69	60
基金残高合計		4,226	3,862	3,914

平成30年度

京都府綾部市

## 基金全体

（増減理由）

基金全体としては、平成29年度末基金残高から52百万円の増となった。  
最も増額の大きかった基金は社会福祉事業基金で68百万円の増、次に増額の大きかった基金は電源立地地域対策基金で12百万円の増となった。

一方、減額の大きかった基金は地域振興基金で26百万円の減、次いで教育振興基金の12百万円減となった。

（今後の方針）

いずれの基金においても、条例に基づき積立て、保管、運用、取崩し等適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用に努め、中長期の財政収支見通しに基づき、計画的な積立て、処分を図る。

## 財政調整基金

（増減理由）

平成29年度からの繰越金と利子あわせて11百万円を基金に積み立てたことによる増。

（今後の方針）

経済事情の著しい変動等により財源が不足する事態や、いつ起きるか分からない災害等の突発的な歳出増に備えるため、一定の基金を保有する必要がある。過去の災害による実績や他団体等との比較を踏まえつつ、将来を見据えた持続可能な行財政運営を行っていくため、更なる行財政健全化に取り組み、基金の確保に努めることが重要である。

## 減債基金

（増減理由）

利子1百万円を基金に積み立てたことによる増。

（今後の方針）

本市は、平成24年度を最後に当該基金を取り崩していない。今後、公共施設マネジメントの推進による公共施設の大規模改修等の進捗により、投資的経費に係る市債の償還額の増加も懸念されることから、地方債現在高の状況や公債費負担の今後の見通しを考慮しつつ、計画的な積立て等について検討する必要がある。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・地域振興基金 : 地域の振興に要する経費に充てるため
- ・社会福祉事業基金 : 社会福祉事業の推進を図るため
- ・電源立地地域対策基金 : 公共用施設の整備及び運営、地域活性化事業等に要する経費の財源
- ・教育振興基金 : 教育の振興を目的とし、育英事業等に要する経費に充てるため
- ・環境基金 : 環境保全の推進に要する経費に充てるため

（増減理由）

- ・地域振興基金 : 寄附金や不動産売却収入等を財源に20百万円を積み立てたが、道路整備事業費、駅再生プロジェクト事業費等に充当するため46百万円を取り崩したことにより26百万円の減
- ・社会福祉事業基金 : 物部保育園改修事業費等に充当するため10百万円を取り崩したが、寄附金や不動産売却収入等を財源に78百万円を積み立てたため68百万円の増
- ・電源立地地域対策基金 : ごみ収集事業費、クリーンセンター大規模改修事業費等に充当するため132百万円を取り崩したが、電源立地地域対策補助金等を財源として144百万円を積み立てたため12百万円の増
- ・教育振興基金 : 寄附金等を財源に9百万円を積み立てたが、ICT推進事業費、飛び立て！中学生海外派遣事業費等に充当するため21百万円を取り崩したことにより12百万円の減
- ・環境基金 : ごみ袋の売上収入等を財源に27百万円を積み立てたが、クリーンセンター管理費、最終処分場管理費等に充当するため36百万円を取り崩したことにより9百万円の減

（今後の方針）

いずれの基金においても、条例に基づき積立て、保管、運用、取崩し等を適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用に努め、中長期の財政収支見通しに基づき、計画的な積立て、処分を図っていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

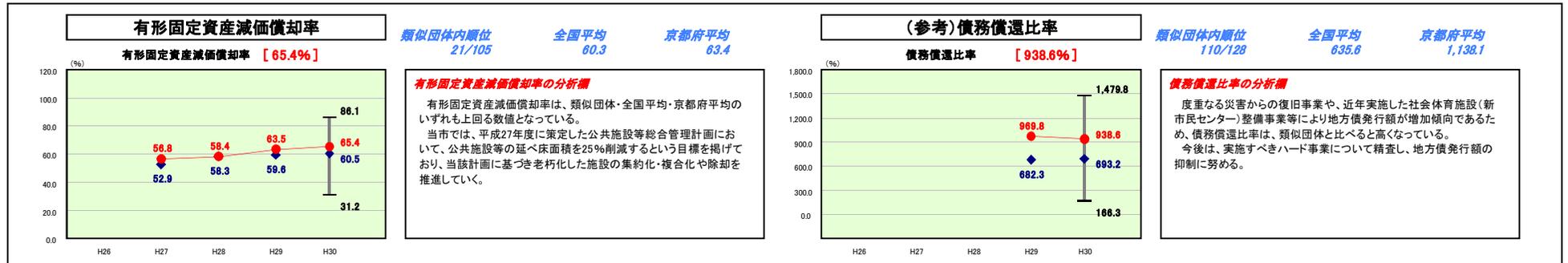
平成30年度

京都府綾部市

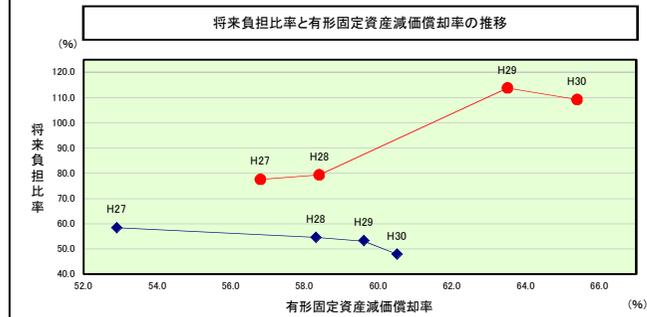
人口	33,721	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,295	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	16,806,654	千円	将来負担比率	109.2	%
歳出総額	16,772,869	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	19,032	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	9,567,850	千円			
地方債現在高	14,491,016	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

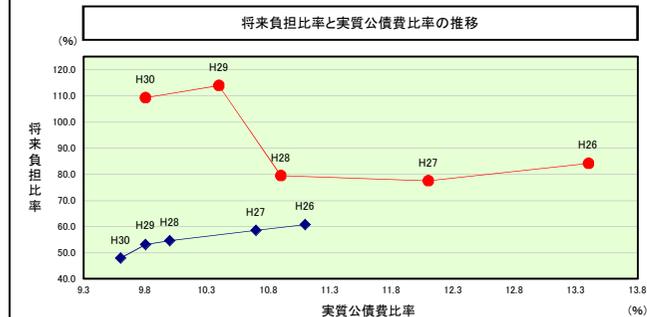


**分析欄**  
 下水道事業特別会計等の地方公営企業会計移行に伴い平成31年3月31日で打ち切り決算を行ったことにより、公営企業債等繰入見込額が減少したことや、充当可能基金の増等の要因により、将来負担比率が減少した。  
 また、有形固定資産減価償却率においては、類似団体内平均値よりも高く、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理と施設の老朽化への対策を実施していく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		77.5	79.4	113.8	109.2
	有形固定資産減価償却率		56.8	58.4	63.5	65.4
類似団体内平均値	将来負担比率		58.5	54.6	53.2	47.9
	有形固定資産減価償却率		52.9	58.3	59.6	60.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 実質公債費比率は、地方債の新規発行の抑制や、有利な地方債の借入れにより減少しているが、類似団体平均を上回る数値となっている。  
 また、将来負担比率は公営企業債等繰入見込額の減少や充当可能基金の増等の要因により減少したが、類似団体平均を大きく上回る数値となった。  
 実質公債費比率は近年の普通建設事業費や災害復旧事業費の増により、また、将来負担比率については、下水道事業会計への繰出金の増や基金残高の減により今後上昇していく見込みであり、事業費の見直しや地方債の発行・繰出金の抑制により、財政健全化の推進に努める必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	84.2	77.5	79.4	113.8	109.2
	実質公債費比率	13.4	12.1	10.9	10.4	9.8
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	58.5	54.6	53.2	47.9
	実質公債費比率	11.1	10.7	10.0	9.8	9.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

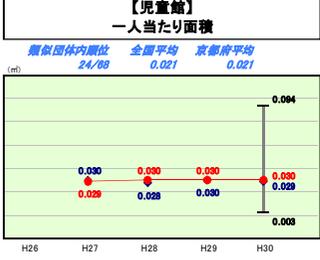
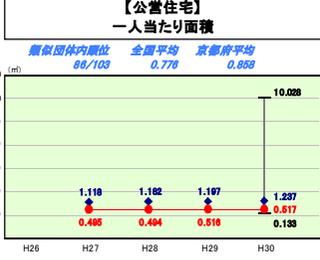
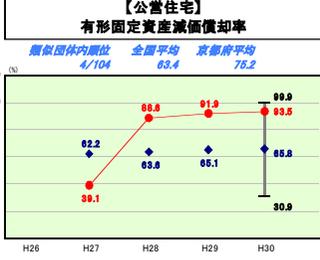
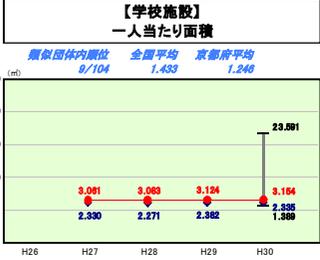
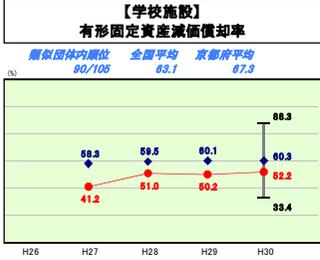
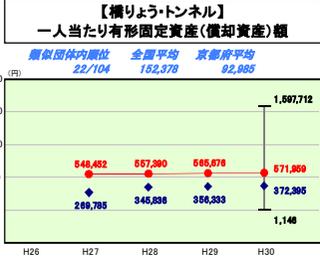
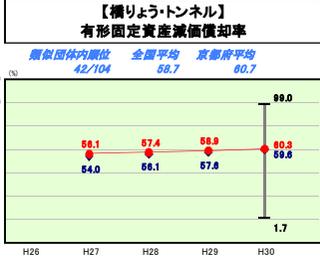
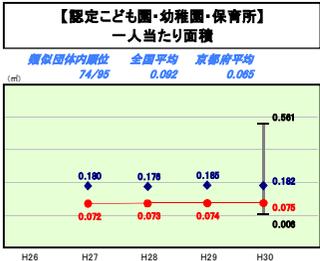
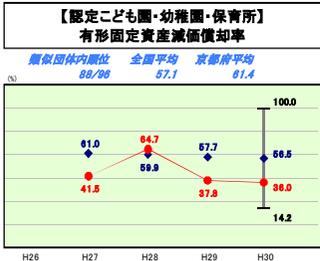
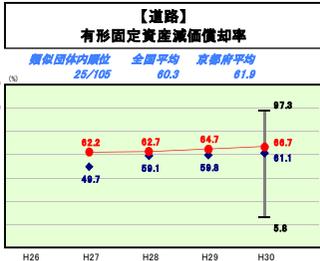
平成30年度

京都市域部市

人口	33,721 人(091.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	33,295 人(091.1.1現在)	通称実赤字比率	- %
面積	347.10 ㎏	実公債比率	9.9 %
歳入総額	16,806,654 千円	将来負担比率	109.2 %
歳出総額	16,772,669 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実収支	19,032 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	9,567,850 千円		
地方債残高	14,491,016 千円		

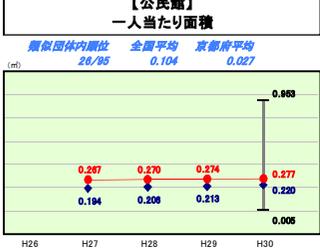
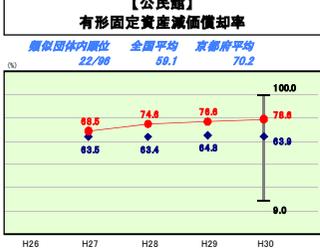


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率  
 該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額  
 該当数値なし



**施設情報の分析**  
 公営住宅、公民館において有形固定資産減価償却率の高さが目立ち、京都市平均や全国平均を大きく上回る数値となっている。これは、建築年度の古い施設が多く、老朽化が進んでいることが要因であり、今後は、綾部市営住宅等長寿命化計画等に基づき、施設の計画的な維持管理に努める。  
 また、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設については、全国平均・府平均を下回る数値となっている。これは、近年物部保育園の園舎改修や、東綾小・中学校の改築・建替、綾部中学校・八田中学校の完全給食移行に伴う給食調理室の整備を実施していることが要因である。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

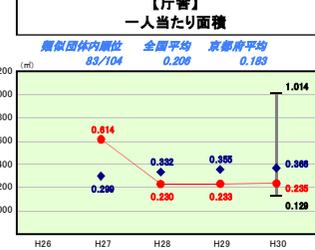
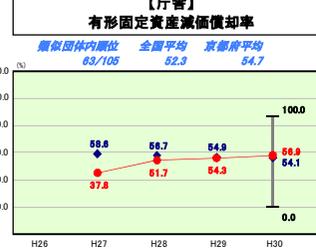
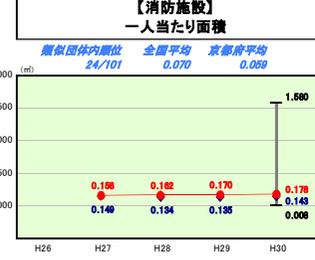
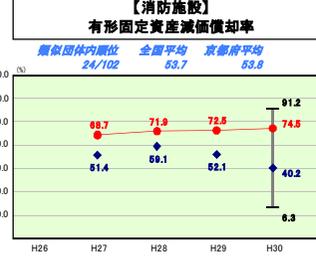
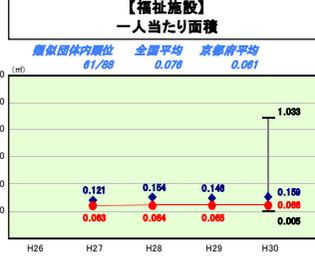
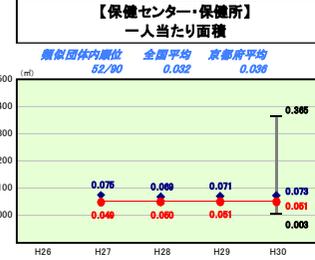
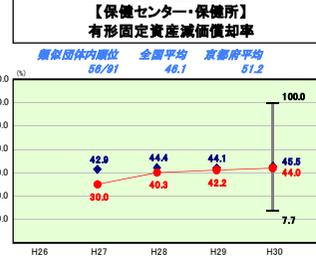
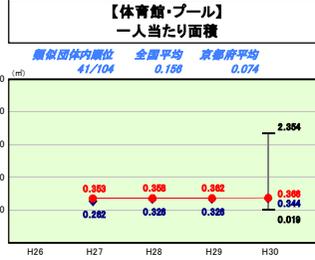
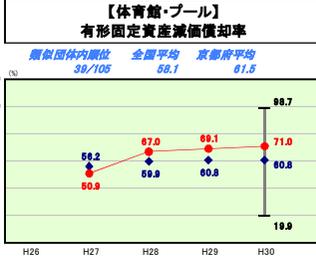
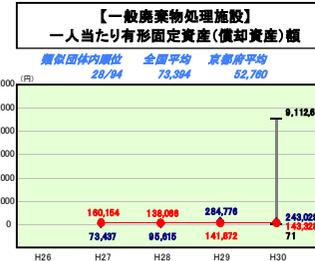
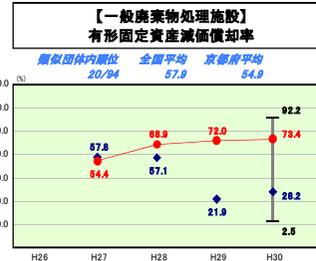
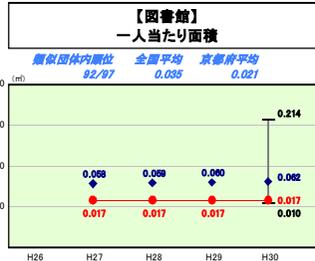
平成30年度

京都市

人口	33,721 人(891.1人/町)	実業赤字比率	- %
うち日本人	33,295 人(891.1人/町)	運輸実業赤字比率	- %
面積	347.10 km <sup>2</sup>	実業公債比率	9.8 %
歳入総額	16,806,654 千円	将来負担比率	109.2 %
歳出総額	16,772,669 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実収支	19,032 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	9,567,850 千円		
地方債残高	14,491,016 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

図書館、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、福祉施設、消防施設の有形固定資産減価却率が、京都市平均や全国平均を上回る数値となっており高い値を示している。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な維持管理に努める。  
 また、保健センター・保健所については、全国平均・府平均に比べやや高い、または低い数値となっている。これは、施設が比較的新しいものであることや、近年庁舎の耐震改修を実施したことが要因であると考えられる。  
 一人当たり面積においては、図書館が非常に低い数値を示しており、今後維持管理を怠りなく、適切で効率的な運営態勢を模検討していく必要があると考えられる。